

所属名称：福祉あんしん課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
福祉あんしん課	1,408,337	1,288,967		
2.総務費	8,515	5,942		
7.地方創生事業費	8,515	5,942		
2.地方創生加速化交付金事業費	8,515	5,942		
ことら健康寿命延伸活動(福祉課)	8,515	5,942	8-1	
うち繰越分	8,515	5,942		
3.民生費	1,377,597	1,260,799		
1.社会福祉費	1,018,480	923,620		
2.社会福祉事業費	28,754	26,259		
社会福祉事業費	28,754	26,259	8-2	
6.老人福祉費	23,107	18,572		
老人福祉事業	17,796	15,102	8-4	
高齢者支援サービス事業	5,311	3,470	8-6	
9.障がい者福祉費	498,102	481,412		
障がい者福祉費	7,535	6,493	8-7	
障がい児者を育てる地域の支援体制整備事業	2,036	1,725	8-9	
重度障がい児者等支援事業	699	379	8-10	
自立支援給付事業	449,825	437,202	8-11	
特別障がい者等手当支給事業	11,176	11,175	8-12	
地域生活支援事業	18,111	16,484	8-13	
手話通訳者派遣事業	104	36	8-14	
療養介護医療費事業	8,616	7,918	8-15	
10.介護保険事業費	311,444	307,709		
介護保険事業	311,444	307,709		事務費
11.いきいき健康センター運営費	403	291		
いきいき健康センター運営費	403	291	8-16	
13.臨時福祉給付金給付事業費	156,670	89,377		
臨時福祉給付金給付事業	156,670	89,377	8-17	
うち繰越分	78,612	72,349		
2.児童福祉費	94,013	93,584		
1.児童福祉総務費	80,903	80,764		
特別児童扶養手当支給事業	70	70	8-18	
児童扶養手当支給事業	80,833	80,694	8-19	
4.母子福祉費	6,814	6,811		
入学支度金	250	250	8-20	
母子福祉事業	6,564	6,561	8-21	
5.児童措置費	6,296	6,009		
障がい児通所給付事業	6,296	6,009	8-22	
3.生活保護費	252,196	230,875		
1.生活保護総務費	2,329	2,159		
生活保護総務事業	2,329	2,159	8-23	
2.生活保護扶助費	249,867	228,716		
生活保護扶助事業	249,867	228,716	8-24	
4.生活困窮者自立支援費	12,908	12,720		
1.生活困窮者自立支援費	12,908	12,720		
自立相談支援事業	12,851	12,720	8-25	
住居確保給付金	57	0	8-26	
12.諸支出金	22,225	22,223		
1.諸費	22,225	22,223		
1.国県支出金返納金	22,225	22,223		
国県返納金	22,225	22,223		事務費
福祉あんしん課	2,252,768	2,166,371		
1.総務費	69,792	66,355		
1.総務管理費	63,896	60,688		
1.一般管理費	25,857	24,020		
一般管理	25,857	24,020		人件・事務費
2.連合会負担金	5,213	4,533		
一般管理	5,213	4,533		事務費
3.包括支援センター運営費	32,826	32,135		
包括支援センター運営費	32,826	32,135		人件・事務費
2.徴収費	647	529		
1.賦課徴収費	645	529		
一般管理	645	529		事務費
2.滞納処分費	2	0		
一般管理	2	0		事務費
3.介護認定審査会費	5,209	5,104		
1.介護認定審査会費	3,853	3,852		
一般管理	3,853	3,852		事務費
2.認定調査等費	1,356	1,252		
一般管理	1,356	1,252		事務費
4.計画策定委員会費	23	22		
1.計画策定委員会費	23	22		

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

一般管理	23	22	8-27	
5.包括支援センター運営協議会費	17	12		
1.包括支援センター運営協議会費	17	12		
一般管理	17	12	8-28	
2.保険給付費	2,009,991	1,933,571		
1.介護サービス等諸費	1,804,423	1,741,978		
1.介護サービス等諸費	1,804,423	1,741,978		
給付事業	1,804,423	1,741,978	8-29	
2.介護予防サービス等諸費	87,724	80,313		
1.介護予防サービス等諸費	87,724	80,313		
給付事業	87,724	80,313	8-30	
3.その他諸費	3,000	2,622		
1.審査支払手数料	2,400	2,109		
給付事業	2,400	2,109		事務費
2.介護給付費請求書電算処理システム料	600	513		
介護給付費請求書電算処理システム料	600	513		事務費
4.高額介護サービス等費	45,100	40,658		
1.高額介護サービス等費	45,100	40,658		
給付事業	45,100	40,658	8-31	
5.特定入所者介護サービス等費	69,744	68,000		
1.特定入所者介護サービス等費	69,744	68,000		
給付事業	69,744	68,000	8-32	
3.地域支援事業費	28,606	24,906		
1.介護予防事業費	25,111	22,117		
1.二次予防事業費	8,655	8,358		
通所型介護予防事業	3,684	3,560	8-33	
二次予防事業評価事業	4,903	4,785		人件費
介護予防二次予防高齢者施策事業	68	13		
2.一次予防事業費	16,305	13,625		
介護予防一次予防高齢者施策事業	11,391	10,239	8-34	
地域介護予防活動支援事業	2,425	2,022	8-35	
介護ボランティア事業	703	657	8-36	
総合事業	1,786	707	8-37	
3.総合事業費精算金	151	134		
総合事業費精算金	151	134		事務費
2.包括的支援事業・任意事業費	3,495	2,789		
1.任意事業費	1,666	1,253		
任意事業	1,308	1,109	8-38	
成年後見制度利用支援事業	214	0		
介護給付等費用適正化事業	144	144	8-39	
2.総合相談事業費	30	22		
総合相談事業	30	22		
6.生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	1,799	1,514		
生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	1,671	1,514	8-40	
在宅医療・介護連携推進事業	128	0	8-41	
4.基金積立金	69,547	69,547		
1.基金積立金	69,547	69,547		
1.介護給付費準備基金積立金	69,547	69,547		
一般管理	69,547	69,547	8-42	
5.公債費	16,334	16,333		
1.公債費	16,334	16,333		
1.元金	16,333	16,333		
一般管理(元金)	16,333	16,333		事務費
2.利子	1	0		
一般管理	1	0		
6.諸支出金	58,299	55,657		
1.償還金及び還付加算金	43,598	43,530		
1.第1号被保険者保険料還付金	250	183		
一般管理	250	183		事務費
2.償還金	43,348	43,347		
一般管理	43,348	43,347		
2.繰出金	14,701	12,127		
1.一般会計繰出金	14,701	12,127		
繰出金	14,701	12,127		事務費
7.予備費	199	0		
1.予備費	199	0		
1.予備費	199	0		
予備費	199	0		予備費
船上山発電所管理特別会計	20,490	12,551		

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1318	事業名	ことうら健康寿命延伸活動(福祉課)			事業区分	■新規 □継続		
担当課	福祉あんしん課			担当係	地域包括支援センター				
予算区分	款	2	総務費	項	15	地方創生事業費	目	1	地方創生加速化交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度(明許)	8,515	5,942	5,942						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
体操の普及	人	目標		7,200	7,250	7,300	7,350		
		実績		10,150	15,458				
		達成率		140.0%	213.0%				
介護予防フォーラムへの参加	人	目標		180	180	180	200		
		実績		226	166				
		達成率		125.0%	92.0%				
事業の対象 (だれに)	高齢者								
事業の目的 (なんのために)	高齢者がいつまでも健康で過ごせるよう、普及啓発等を実施する。								
事業の実施状況	<p>○新わくわく琴浦体操 体操普及に向けてDVDを100枚作成しました。体操リーダー、地域の集まり、介護予防サークルに貸出を行い、体操リーダー19人を育成、地域での体操の普及啓発を行いました。</p> <p>○介護予防フォーラム開催 11月12日、琴浦町農業者トレーニングセンターで開催し、認知症に関する講演とヨガ、新わくわく琴浦体操の実演を行い、166人の参加がありました。</p> <p>○ヘルスツーリズム創設 地震のため、未実施です。</p> <p>○パワーリハビリ機器導入 総合体育館トレーニングルームにパワーリハビリ機器3台を導入しました。</p>								
成果と課題	<p>○新わくわく琴浦体操 〔成果〕 述べ15458人の町民への体操普及啓発に繋がりました。 〔課題〕 今後とも事業を継続し、更に多くの町民への体操の普及啓発に努める必要があります。</p> <p>○介護予防フォーラム開催 〔成果〕 認知症予防やヨガの普及啓発が行えました。 〔課題〕 会場に関しては、来場者来年度以降会場を再検討する必要があります。</p> <p>○ヘルスツーリズム創設 〔成果〕 実施はできませんでしたが、今後に向けた事業検討に繋がりました。 〔課題〕 ツーリズムの実施体制を再検討する必要があります。 また、琴浦町の介護予防事業を町内の健康寿命延伸だけに用いるのではなく、観光振興等別分野で活用していく方法を探っていく必要があります。</p> <p>○パワーリハビリ機器導入 〔成果〕 総合体育館トレーニングルームにリハビリ機器とトレッドミルを導入し、町民の健康増進に繋がりました。 〔課題〕 トレーニングルームの需要が高まりつつあり、ハード、ソフトの充実が望まれています。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	5	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	町総合戦略の方向性に沿った事業ですが、実施方法のブラッシュアップが必要です。東伯総合公園の運用、ヘルスツーリズムの実施方法等検討が必要です。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	568	事業名	社会福祉事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	
平成28年度	28,754	26,259		130	11		26,118
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30
社会福祉団体事業 補助金交付	円	目標					
		実績	28,519,900	26,745,150	22,468,430		
		達成率					
戦没者追悼式	円	目標					
		実績	322,185	294,912	246,344		
		達成率					
民生児童委員活動 費支弁	円	目標					
		実績	—	—	2,645,000		
		達成率					
外国人高齢者等特 別給付金	円	目標					
		実績	425,000	475,000	300,000		
		達成率					
事業の対象 (だれに)	1 補助金交付事業：社会福祉協議会、原爆被害者協議会、遺族連合会、民生児童委員協議会、社会福祉法人立石会 2 民生児童委員日常活動費：民生児童委員66人 3 戦没者追悼式：先の大戦における戦没者1091柱の遺族 4 負担金：中部民生児童委員協議会、鳥取県社会福祉協議会 5 外国人無年金者等特別給付金：公的年金の受給を要しない外国人住民 1人						
事業の目的 (なんのため に)	住民が安心して暮らせる地域を目指して、地域における福祉の増進を目的とする。地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度和住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。						
事業の 実施状況	1 補助金交付事業 【社会福祉協議会】 21,454,930円 (1) 人件費補助金：総務課職員(6名)の人件費の1/2を補助しました。 (2) 施設管理費補助金：社会福祉センターの管理・運営にかかる費用の2/3を補助しました。 (3) ふれあいのまちづくり事業補助金：心配事相談員費用弁償及び相談員研修費用弁償の全額を補助しました。 (4) さわやか福祉基金事業補助金：さわやか給食事業費から事業に伴う収入額及び県社協からの補助金を控除した額の1/2を補助しました。 (5) マイクロバス購入費補助金：琴浦町社会福祉協議会バス購入の補助を行ないました。 【原爆被害者協議会】 10,000円 原爆被害者協議会に対して、負担金の補助を行ないました。 【遺族連合会】 120,000円 全国戦没者追悼式、鳥取県護国神社例祭、鳥取県戦没者追悼式・遺族大会、会員相互の交流事業にかかる経費について、15万円を上限に補助しました。 【社会福祉法人 立石会】 195,500円 立石会に対して、みどり園増設に伴う借入れ金の利子返還の補助を行ないました。 【民生児童委員協議会】 588,000円 民生児童委員協議会に対して活動費の補助を行ないました。 【東伯赤十字奉仕団】 100,000円(平成28年度のみ) 結成30周年記念事業への補助を行ないました。 2 民生児童委員活動費(費用弁償)の支給 日常活動に係る経費の支弁のため、費用弁償として日常活動費を支給しました。 3 戦没者追悼式 先の大戦で亡くなった1091柱の慰霊のため、参列者に遺族会遺族のほか来賓を招き執り行いました。 4 負担金 (1) 中部民生児童委員協議会負担金 (2) 鳥取県社会福祉協議会負担金 5 外国人無年金者等特別給付金 1件 300,000円 年齢など一定の要件を満たす公的年金の受給権を有しない外国人住民に対して給付金の支給を行ないました。						

成果と課題	【成果】							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉団体事業補助金交付 社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員協議会、遺族会など福祉関係団体への補助を行い、地域福祉の推進を図りました。 琴浦町補助金交付規則、交付要綱に沿って適正に事務を進めました。</li> <li>○ 琴浦町戦没者追悼式 先の大戦で亡くなった1091柱の慰霊のため、遺族137人、来賓26人が参列し、執り行いました。 遺族の高齢化が進み、参列者が減ってきています。29年度は遺族会と協議しより設備の整った会場に変更して実施しました。</li> <li>○ 民生児童委員活動費支弁 民生児童委員に対し、日常の相談、支援活動にかかる経費の支弁として活動費を支給し活動の負担軽減が図れました。平成27年度までは補助金でしたが、町からの直接払いとすることで事務が簡素化できました。 年2回に分けて支給するため適正に執行しました。</li> <li>○ 外国人高齢者等特別給付金 法に基づき適正に執行しました。</li> </ul>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	7	1	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	社会福祉協議会をはじめとした福祉関係団体の活動基盤の安定化を図り、連携しながら地域福祉を推進する必要があります。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	83	事業名	老人福祉事業			事業区分	□新規 ■継続																															
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係																																		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6	老人福祉費																															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考																															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																															
平成28年度	17,796	15,102	1,797	898			12,407																															
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																															
単位高齢者クラブ	数	見込																																				
		実績	39	38	37																																	
		達成率																																				
事業の対象 (だれに)	<p>1 単位高齢者クラブ会員・高齢者クラブ連合会団体・シルバー人材センター                  2 部落単位に開催される敬老会に参加した75歳以上の高齢者                  3 経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者で養護老人ホームに入所した方                  4 75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゆう・マッサージを受けた方</p>																																					
事業の目的 (なんのために)	<p>1 高齢者クラブ会員の健康・生きがいをづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで高齢者の健康増進を図り社会貢献を促す。                  2 高齢者を対象に敬老会への助成や、88歳到達者・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿を寿ぐ。                  3 身体、環境、経済的事業により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所する。                  4 はり・きゆう・マッサージを受けた際の費用を一部助成し、体調維持の一助とする。</p>																																					
事業の実施状況	<p>1 単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助を行い、高齢者の活動支援を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>単位高齢者クラブ補助金</td> <td>37クラブ</td> <td>1,453,700円</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ連合運営補助金</td> <td></td> <td>836,000円</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ連合会健康づくり</td> <td></td> <td>705,000円</td> </tr> <tr> <td>高齢者クラブ支え愛活動支援補助金</td> <td></td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センター運営補助金</td> <td></td> <td>5,350,000円</td> </tr> </table> <p>2 部落単位に開催される敬老会に参加した75歳以上の高齢者に対して補助を行いました。また、満88歳と100歳以上の長寿者に祝品を贈呈して長寿を祝いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>敬老祝い助成金</td> <td>115部落</td> <td>2,453人</td> <td>3,291,396円</td> </tr> <tr> <td>長寿祝い金</td> <td>88歳</td> <td>173人</td> <td>100歳以上28人</td> <td>1,005,000円</td> </tr> </table> <p>3 経済的・身体的・環境的事業により在宅生活が困難な高齢者に対して措置費を負担しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>老人福祉施設入所措置事業委託料</td> <td>1件</td> <td>1,803,057円</td> </tr> </table> <p>4 75歳以上で世帯全員が町民税非課税世帯の方ではり・きゆう・マッサージを受けた方に対して、施術費用の一部を助成しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>はり・きゆう・マッサージ助成</td> <td>7人</td> <td>27,500円</td> </tr> </table>								単位高齢者クラブ補助金	37クラブ	1,453,700円	高齢者クラブ連合運営補助金		836,000円	高齢者クラブ連合会健康づくり		705,000円	高齢者クラブ支え愛活動支援補助金		600,000円	シルバー人材センター運営補助金		5,350,000円	敬老祝い助成金	115部落	2,453人	3,291,396円	長寿祝い金	88歳	173人	100歳以上28人	1,005,000円	老人福祉施設入所措置事業委託料	1件	1,803,057円	はり・きゆう・マッサージ助成	7人	27,500円
単位高齢者クラブ補助金	37クラブ	1,453,700円																																				
高齢者クラブ連合運営補助金		836,000円																																				
高齢者クラブ連合会健康づくり		705,000円																																				
高齢者クラブ支え愛活動支援補助金		600,000円																																				
シルバー人材センター運営補助金		5,350,000円																																				
敬老祝い助成金	115部落	2,453人	3,291,396円																																			
長寿祝い金	88歳	173人	100歳以上28人	1,005,000円																																		
老人福祉施設入所措置事業委託料	1件	1,803,057円																																				
はり・きゆう・マッサージ助成	7人	27,500円																																				
成果と課題	<p>[成果]                  高齢者の健康維持や生きがいをづくり活動の支援として取り組み、高齢者の健康・生きがいをづくりや就労活動を支援することで、高齢者が閉じこもりにならず、いきいきと元気に暮らせるよう支援しました。また、町内の長寿者を祝い永年の町への功績を労りました。</p> <p>[課題]                  1 単位高齢者クラブの会員が減少。前期高齢者の加入促進が課題です。                  4 はり・きゆう・マッサージ助成は29年度で終了予定です。</p>																																					

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も高齢者の生きがいがづくり等支援がますます必要となってきます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	695	事業名	高齢者支援サービス事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係・包括支援センター					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	5,311	3,470						3,470	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
生活管理指導員派遣利用者数	人	目標	1,230	1,230	1,230				
		実績	1,119	1,042	859				
		達成率	91%	85%	70%				
事業の対象 (だれに)	65歳以上高齢者等で介護保険未申請の者								
事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援する。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活管理指導員派遣事業・短期宿泊事業 指導員派遣事業利用者：延べ859人 短期宿泊事業利用者：延べ4人</li> <li>○ 外出支援サービス事業 利用延べ人数：685人</li> <li>○ 買物支援員派遣事業 4人の登録者に対し、買物の代行員を派遣しました。</li> </ul>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活管理指導員派遣事業・短期宿泊事業 指導員派遣：家事等に困っている高齢者宅へヘルパーを派遣しました。 短期宿泊：家事等に困っている高齢者へケアハウスへの宿泊サービスを提供しました。</li> <li>○ 高齢者の自宅での生活補助や、介護する家族の負担軽減に繋がりました。</li> <li>○ 外出支援サービス事業 公共交通機関の利用が困難な高齢者を医療機関等へ送迎しました(社協補助金)。 高齢者が安心して通院を行うことができる体制構築につながりました。</li> <li>○ 買物支援員派遣事業 買物に困っている高齢者が安心して暮らせる環境作りが行えました。</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活管理指導員派遣事業・短期宿泊事業 利用者は減少傾向にあるため、事業のPRを積極的に行う必要があります。</li> <li>○ 外出支援サービス事業 高齢者の移動手段に関するニーズが高まりつつあります。</li> <li>○ 買物支援員派遣事業 利用者が増えていないため、PR方法について見直す必要があります。</li> </ul>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性			
評価点	7	3	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	各サービスについて、最低限現状維持が必要です。外出支援に関わるサービスについては、他課事業やボランティアの活用も含めて検討していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	573	事業名	障がい福祉費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	
平成28年度	7,535	6,493		385			6,108
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30
障がい者インフルエンザ接種率	目標						
	実績		28名 38千円	23名 35千円	26名 37千円		
	達成率						
障がい者交通費助成	目標						
	実績		13名 854千円	17名 943千円	19名 891千円		
	達成率						
重度障がい者タクシー料金助成事業	目標						
	実績		108名 743千円	89名 835千円	93名 827千円		
	達成率						
重度在宅障がい児・者福祉手当	目標						
	実績		53名 1,066千円	51名 1,034千円	47名 894千円		
	達成率						
事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者						
事業の目的 (なんのために)	自立促進、生活改善、社会参加を増進するため						
事業の実施状況	<p>○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 37,240円                      重度障がい者（身体手帳1・2級、精神手帳1級、療育A）に対して、インフルエンザ予防接種の助成を行いました。 助成人数 26名（通知送付人数95名）</p> <p>○障がい者交通費助成 891,310円                      作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 対象者19名</p> <p>○重度障がい者タクシー料金助成事業 827,000円                      身体1.2級、療育A、精神1級の手帳所持者に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。 助成人数93名</p> <p>○重度在宅障がい者福祉手当 894,000円                      在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給した。 47名</p> <p>○各種団体への補助金 350,000円                      ・町身体障がい者福祉協会補助金 270,000円                      ・町手をつなぐ育成会補助金 80,000円</p> <p>○障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金 755,130円                      利用者の安全確保とグループホームの運営の安定化を図るため補助を行いました。</p>						
成果と課題	<p>○障がい者インフルエンザ予防接種給付費                      (成果)                      インフルエンザ予防接種の助成を行うことにより、インフルエンザの予防及び障がいの重症化を図ることができました。                      (課題)                      現在は一旦病院で費用を支払ってから、助成のために役場に申請書等を提出をしてもらっていますが、今後は高齢者、子どもの接種券のように病院1ヶ所で手続きが済むような利用者に負担の少ない方法を考える必要があります。</p> <p>○障がい者交通費助成                      (成果)                      作業所に通所する人に対して交通費の一部を助成することで、交通費の負担軽減と就労継続の支援を行いました。                      (課題)                      作業所の賃金は一般就労に比べ少ないので、交通費が通所の負担になることがあります。対象者の社会参加及び一般就労へつなげて行くために今後も事業を継続、拡大を検討する必要があります。</p>						

評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	3	3	3	5	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			<b>34</b>	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	国の制度では十分対応できない部分の支援を行い、対象者の福祉の充実を図る必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1222	事業名	障がい児者を育てる地域の支援体制整			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	2,036	1,725		862			863		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置等補助金		目標							
		実績			1,173千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	重度の心身障がいのある人に福祉サービスを提供する事業所								
事業の目的 (なんのために)	対象者が利用する福祉事業所に助成をすることで、より安心安全にサービス利用ができる環境を整えるため								
事業の実施状況	<p>○在宅生活支援給付費 552,860円 (重症心身障がい児者等受入れ事業所医療機器購入助成補助金) 対象者が利用している事業所に対し、受入れに必要な機器の購入助成を行いました。 (内訳) 体位変換器 54,432円 屋内用リクライニング車いす 234,000円 吸引器 76,788円 車いす体重計 272,160円 酸素濃度計測器 39,744円</p> <p>○重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置等補助金 1,173,040円 事業所に基準以上の看護師を配置した事業所に助成を行いました。 (看護師1名 9,460円×124日)</p>								
成果と課題	<p>○重症心身障がい児者等受入事業所医療機器購入助成補助金 (成果) 事業所に対し利用者に必要な医療機器購入の助成を行うことで町外の事業所に通っていた利用者が町内の事業所に通うことができるようになり、本人や家族の負担等を軽減し、より安心、安全なサービス利用ができる環境を整えました。 (課題) 1事業所に1回の助成なので、利用者の身体等の状況の変化に伴い、新たな機器が必要となった場合の購入の補助ができません。</p> <p>○重症心身障がい児者等受入事業所看護師配置等補助金 (成果) 事業所に基準以上の看護師を配置することで、医療行為が必要な利用者に対しても安全安心なサービス提供を行うことができました。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	5	3	5	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			<b>36</b>	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
<b>B</b>	県の補助金制度を活用し、事業所の環境を整備する所で利用しやすい環境を整えることができました。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1223	事業名	重度障がい児者等支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	699	379		189			190		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
重症心身障がい児者等支援事業補助金		目標							
		実績	680千円	623千円	379千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	重度の心身障がいのある人に福祉サービスを提供する事業所								
事業の目的 (なんのために)	重度の障がい児者の利用受入れを実施している事業所に対し、支援にかかる費用を助成することでサービス利用ができる環境を整えてもらうため。								
事業の実施状況	重度心身障害児者等支援事業費補助金 1名 379,900円 重度障がい児者の受入れを行う事業所に対して助成を行いました。								
成果と課題	<p>(成果) 重度障がい児者の受入れを行う事業所に対して助成を行うことにより、利用者の活動の支援および家族の負担や不安を軽減し、利用者の支援体制の充実を図りました。</p> <p>(課題) 常時の介護が必要な対象者の日中活動の場の確保が困難な状況の中、事業所努力により受入れが可能となっています。今後も重度の障がいのある人が地域で暮らせるようサービスを継続し、受入れ事業所を拡大していく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	1	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		<b>32</b>		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
<b>B</b>	県の補助金制度を活用し、今後も重度の障がいのある人が安心して地域で暮らしていくことができるよう事業の継続が必要だと考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1251	事業名	自立支援給付事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	449,825	437,202	227,716	113,858			95,628		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
自立支援給付費		目標							
		実績	392,887千円	405,964千円	433,091千円				
		達成率							
補装具給付費		目標							
		実績	3,227千円	2,957千円	3,467千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者								
事業の目的 (なんのために)	在宅、施設等での福祉の向上を図るため								
事業の 実施状況	<p>○自立支援給付費 利用人数553人 433,091,170円 (内訳)※主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護 27人 5,618,472円</li> <li>・療養介護 10人 28,891,940円</li> <li>・生活介護 75人 144,475,636円</li> <li>・施設入所 39人 49,464,941円</li> <li>・共同生活援助 37人 49,617,996円</li> <li>・就労継続支援A型 8人 12,406,690円</li> <li>・就労継続支援B型 72人 113,521,440円</li> </ul> <p>○補装具給付費 31人(内訳：障がい者25人、障がい児6人) 3,467,556円</p>								
成果と 課題	<p>○自立支援給付費 (成果)居宅介護、生活介護、施設入所支援、就労継続支援等の支援を行い、在宅や施設での福祉の向上を図りました。 (課題) 就労継続支援の利用者で能力があっても一般就労へ踏み出せない人もあります。現状に満足していたり、新しい仕事への不安もあつたりするので、不安を取り除き一般就労への支援をする必要があります。</p> <p>○補装具給付費 (成果)義肢、補聴器、車いす等の補装具給付や修理を行い日常生活や就業生活の安定を図りました。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		32		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であり、対象者やその家族に対し必要な支援を行うことで日常生活の安定を図るためにも必要な制度です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1254	事業名	特別障害者等手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	11,176	11,175	8,381				2,794		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
特別障害者手当支給事業		目標							
		実績	53名12,875千円	52名12,492千円	46名11,175千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	在宅生活において常時の介護を必要とする重度の障がいのある人								
事業の目的 (なんのために)	家庭で生活している重度の障がいがある人の経済的、精神的負担の軽減を図るため								
事業の実施状況	特別障害者手当支給事業 46名 11,175,260円 ・ 障害児福祉手当 10名 月額14,600円 ・ 特別障害者手当 36名 月額26,830円								
成果と課題	(成果) 在宅で生活する重度障がい者を有する者(児)に対して、特別障害者手当(障害児福祉手当)を支給し、福祉の増進を図りました。 (課題) 手当を知らない人に対するの広報が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であり、在宅生活を送る上で、本人や介護をする家族の財政的な支援となっているので必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9	障がい者福祉費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	181,111	16,484	3,965	3,699			8,820	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30	
日常生活用具給付費		目標						
		実績	4,275千円	4,202千円	4,842千円			
		達成率						
日中一時支援事業		目標						
		実績	2,528千円	3,680千円	4,146千円			
		達成率						
事業の対象 (だれに)	各種障がい者手帳所持者、難病患者、精神通院患者							
事業の目的 (なんのため)	対象者の自立促進、生活改善、社会参加を増進するため							
事業の 実施状況	○県中部の1市4町で費用を負担し事業所にサービスを委託しました。							
	事業名		主な事業所等			支出額(円)		
	点約朗読奉仕員養成研修		日本赤十字社鳥取県支部			43,787		
	手話奉仕委員養成研修		鳥取県聴覚障害者協会			360,376		
	相談支援事業		中部障がい者地域生活支援センター			2,033,600		
	中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料		中部圏域障がい者地域自立支援協議会			947,078		
	聴覚障がい者生活支援事業		鳥取県聴覚障害者協会			316,160		
	意思疎通支援事業		鳥取県聴覚障害者協会			1,322,336		
	合計					5,023,337		
	○中部ふるさと広域連合負担金 597,000円 区分認定審査会に係る運営費を中部1市4町で負担しました。							
○日常生活用具給付事業 4,842,242円 ストマ等の日常生活用具を給付しました。								
○日中一時支援事業費 4,146,336円 事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどをおこなう日中活動の場を提供しました。								
○移動支援事業給付費 1,312,892円 外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。								
成果と 課題	(成果) 障がい児者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するために日中一時支援、日常生活用具の給付、相談支援、意思疎通支援事業等を行い、対象者やその家族が生活の安定を図りました。							
	(課題) 町内の事業所で行っている、日中一時支援は現在送迎を行っていないため、家族が送迎を行えない場合の利用ができない状態です。今後、送迎を実施してもらえるよう事業所に働きかけていく必要があります。							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	3	3	3	公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		32		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止		
担当課による判定と理由								
B	対象者やその家族に対し必要な支援を行うことで日常生活の安定を図るためにも必要な事業です。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1275	事業名	手話通訳者派遣事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	104	36						36	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
手話通訳者等派遣 事業		目標							
		実績		1回	3回				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	聴覚障がい等により、音声による意思疎通が困難な人								
事業の目的 (なんのために)	聴覚障がいのある人が町主催の事業に参加できる環境を整備するため								
事業の 実施状況	手話通訳者等派遣事業 3回 36,480円 ・とうはく部落解放文化祭 ・介護予防フォーラム in ことら ・人権・同和教育講演会								
成果と 課題	<p>(成果) 聴覚障がい等により、音声による意思疎通が困難な人も安心して事業に参加できるよう、町主催の事業に手話通訳者を派遣しました。</p> <p>(課題) 県内でも手話が普及しつつありますが、今後としては手話がわからない聴覚障がいのある人や高齢者が安心して事業に参加できるよう、話されている内容を要約し、文字として伝える要約筆記の利用も検討が必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	10	3	3	3	5	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			31	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	音声による意思疎通が困難な聴覚障がい者や高齢者な人も町の事業に参加しやすい環境を整えるため、手話通訳と要約筆記を取り入れていく必要があると考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	8,616	7,918	3,959	1,979			1,980		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
療養介護医療給付費		目標							
		実績	10名8,301千円	10名8,247千円	10名7,907千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	医療的ケアを必要とする障がいがあり、常に介護を必要とする人								
事業の目的 (なんのために)	医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図るため。								
事業の実施状況	療養介護医療給付費 対象者 10名 給付費 7,907,629円								
成果と課題	(成果) 利用者の障がいを軽減、除去、あるいは機能回復のための医療費を公費負担することで経済的な負担を軽減しました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であり、医療ケアが必要な重度の障がいがある対象者やその家族に対し必要な制度です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	574	事業名	いきいき健康センター運営費			事業区分	□新規 ■継続																											
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係																														
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12	いきいき健康センター運営費																											
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考																											
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源																										
平成28年度	403	291					291																											
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30																											
いきいき健康センター 利用人数	人	目標																																
		実績	1,188	748	990																													
		達成率																																
事業の対象 (だれに)	高齢者																																	
事業の目的 (なんのために)	高齢者の介護予防、生きがい活動支援の拠点としていきいき健康センターを運営する。																																	
事業の 実施状況	<p>○ 高齢者の介護予防、生きがい活動として下記のとおり利用がありました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>利用回数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防教室</td> <td>12</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>高齢者の踊り練習</td> <td>38</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>体操教室</td> <td>11</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ その他の利用として下記のとおり利用がありました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>利用回数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生児童委員</td> <td>12</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>子育て健康課</td> <td>26</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table>							利用目的	利用回数	利用人数	介護予防教室	12	129	高齢者の踊り練習	38	281	体操教室	11	183	計	61	593	利用目的	利用回数	利用人数	民生児童委員	12	263	子育て健康課	26	134	計	38	397
利用目的	利用回数	利用人数																																
介護予防教室	12	129																																
高齢者の踊り練習	38	281																																
体操教室	11	183																																
計	61	593																																
利用目的	利用回数	利用人数																																
民生児童委員	12	263																																
子育て健康課	26	134																																
計	38	397																																
成果と 課題	<p>【成果】 平成28年度は990人の利用者がありました。 民生児童委員協議会活動、介護予防教室、町の健康相談事業などで使用され、高齢者の介護予防や生きがい活動の拠点となりました。</p> <p>【課題】 高齢者の介護予防・生きがい活動支援として無料で施設を提供していますが、今後は他の施設との整合性をはかることも検討する必要があると思われます。</p>																																	
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																										
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																										
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																										
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																										
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																										
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																										
評価点	7	3	3	3	3	1																												
評価点 計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																													
担当課による判定と理由																																		
B	処分制限期間までは現状を維持していく必要があります。																																	

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1240	事業名	臨時福祉給付金給付事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	13	臨時福祉給付金給付事業		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	156,670	89,377	89,377					H29繰越額60,992千円	
平成28年度(明許)	78,612	72,349	72,349						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
臨時福祉給付金決定者数	人	目標	4,032	4,250	4,008				
		実績	3,786	3,362	3,377				
		達成率	93.9%	79.1%	84.3%				
高齢者向け給付金決定者数	人	目標	-	-	2,478				
		実績	-	-	2,350				
		達成率	-	-	94.8%				
障害・遺族年金受給者向け給付金決定者数	人	目標	-	-	98				
		実績	-	-	93				
		達成率	-	-	94.9%				
事業の対象(だれに)	住民税(均等割)が課税されていない者 ただし、住民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等・生活保護の被保護者を除く。								
事業の目的(なんのために)	消費税引き上げに伴う低所得者への負担を鑑み、臨時的な給付金を支給する。								
事業の実施状況	○年金生活者支援臨時給付金給付事業 臨時福祉給付金〔支給額3,000円〕対象者4,008人中支給決定者3,377人 高齢者向け給付金〔支給額30,000円〕対象者2,478人中支給決定者2,350人 障害・遺族年金受給者向け給付金〔支給額15,000円〕対象者98人中支給決定者93人								
成果と課題	【成果】 ・広報、ホームページ等で周知を行ない、対象者へは個別通知を行ないました。 ・法に基づき適正に執行しました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	0	0	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0							
評価点計(40点満点)			17	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	琴浦町独自の事業ではないが、事業は29年度で終了しました。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	582		事業名	特別児童扶養手当支給事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係				
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童民生費	目	1	児童福祉総務費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		70	70	国庫 支出金	69	県支出金	その他 (収入)	起債	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
特別児童扶養手当 支給事業		目標							
		実績	58千円	67千円	70千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	20歳未満の精神又は身体に障がいをもつ児童の保護者								
事業の目的 (なんのため に)	対象児童の福祉の増進を図るために支給される特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行うための事務費								
事業の 実施状況	特別児童扶養手当支給事業 70,000円 (内訳) 消耗品費(ファイル等) 57,000円 役務費(切手等) 13,000円								
成果と 課題	(成果) 特別児童扶養手当の申請窓口として、円滑な事務手続きを行うことができました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	法律に基づいた事業であるため現状維持だと考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	80,833	80,694	26,905				53,789		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標			-				
		実績			-				
		達成率			-				
事業の対象 (だれに)	父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護してる父又は母								
事業の目的 (なんのために)	児童扶養手当とは、父母の離婚等により父親又は母親と生計を同じくしていない児童を養育されている家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を願って支給される手当である。								
事業の実施状況	<p>○対象者：210名（全部停止者含む）                  全部支給 85人、一部支給 110人、第2子加算 75人、第3子加算 25人</p> <p>○支給月：4, 8, 12月</p> <p>○現況届：8月</p>								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づき適正に執行しました。</li> <li>・児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。</li> <li>・児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう、住民異動票の確認と町民生活課との連携を徹底します。</li> </ul>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	1	0	0	0			
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	ひとり親家庭の生活の安定と自立を援助し、児童の健やかな成長を促進するため事業を継続する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	92	事業名	入学支度金				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	母子福祉費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	250	250					250		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)		29	30	
入学支度金支給人数	人	目標							
		実績		18	25				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者（但し生活保護受給者及び住民税において非課税のもの）								
事業の目的 (なんのために)	母子父子世帯の経済的自立と生活の安定を図る。								
事業の実施状況	上記対象者に対し、入学支度金（児童一人につき）10,000円を支給しました。 平成28年度 250,000円								
成果と課題	【成果】 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者（生活保護及び住民税を納めているものを除く）に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で支度金を支給しました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	0	3	3	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			23	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	入学時には多額の資金が必要であり、ひとり親家庭の経済的支援に繋がることから継続することが必要と考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4	母子福祉事費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	6,564	6,561	3,758	1,091			1,712	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
高等職業訓練促進 給付金	人	目標	—	—	—			
		実績	1	2	2			
		達成率	—	—	—			
母子生活支援施設 措置委託	人	目標	—	—	—			
		実績	3	1	1			
		達成率	—	—	—			
事業の対象 (だれに)	母子世帯及び父子世帯							
事業の目的 (なんのために)	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とする。							
事業の 実施状況	<p>○高等職業訓練促進給付金 2件 2,100千円 就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業する場合、給付金を支給しました。</p> <p>○母子生活支援施設措置委託料 1件 4,441千円 支援が必要な母子等に対し、母子生活支援施設で保護するとともに自立の促進のための生活を支援し母子の自立を図りました。</p>							
成果と 課題	<p>○高等職業訓練促進給付金 【成果】 ・ 看護師の資格を目指して修業する者へ給付金を支給しました。修学断念1名。継続1名。児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。</p> <p>【課題】 ・ 看護師の資格は負担が大きく途中で断念するケースがあるため、申請時の聞き取りを慎重に行う必要があります。</p> <p>○母子生活支援施設措置委託 【成果】 ・ 支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所措置を継続し、H29.3月末で自立し、退所となりました。</p> <p>【課題】 ・ 措置委託費の町負担は高額ですが、施設での自立に向けた母子への支援は今後も必要です。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	1	3	3	0	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由								
B	高等職業訓練促進給付金については、資格取得により需要の多い仕事に就くことができます。また母子生活支援施設措置委託は必要な支援を高い専門性をもって提供することにより、どちらも母子家庭の自立促進となります。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童民生費	目	5 児童措置費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	6,296	6,009	3,431	1,715			863		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
障がい児通所給付費		目標							
		実績	7,621千円	5,428千円	5,962千円				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	身体・知的・精神に障がいのある児童、発達障がい及び難病をもつ児童								
事業の目的 (なんのために)	集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等の専門的支援を行い、日常生活の安定を図る。								
事業の実施状況	○障がい児通所給付費 利用人数32人 5,962,956円 (内訳) ・児童発達支援 7人 1,812,656円 ・医療型児童発達支援 2人 110,592円 ・放課後デイサービス 6人 3,287,782円 ・保育所等訪問支援 3人 37,476円 ・障がい児相談支援 14人 714,450円								
成果と課題	(成果) 対象の児童が心身ともに健やかに育成できるよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行いました。 (課題) 子どもの通所サービスを知らない保護者も多いので、教育委員会や子育て支援課とも連携をして事業を行っていく必要があると考えます。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			<b>34</b>	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
<b>B</b>	法律に基づいた事業であり、子どもの頃から専門的な支援を受けることで今後の発達にも大きく関わってくるので、今後も各機関と連携しながら支援を継続して行う必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1132	事業名	生活保護総務費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1	生活保護総務費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	2,329	2,159	346	507			1,306	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
生活保護相談数	件	目標						
		実績	41	43	34			
		達成率						
生活保護申請数	件	目標						
		実績	14	20	16			
		達成率						
レセプト点検件数	件	目標						
		実績	2966	2942	3063			
		達成率						

①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。

事業の対象 (だれに)	被保護者						
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。						
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○嘱託医審査（医科256件・歯科0件・精神21件）</li> <li>○レセプト点検（毎月1回、ニチイ学館に委託）</li> <li>○生活保護についての相談（随時）</li> <li>○申請受理件数16件、開始決定14件、停止4件・廃止20件</li> </ul>						
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉事務所開設5年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行いました。</li> <li>・レセプト点検を毎月実施し、医療費の適正な執行に留意しました。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活上のあらゆる相談に対応できるよう、相談支援員、就労支援員との連携が必要です。</li> <li>・困難事例が増加しており、関係課や専門家と連携して支援をしていく必要があります。</li> <li>・今後もレセプト点検を継続し、頻回、重複受診しないよう指導を行っていく必要があります。</li> <li>・必要な者には保健指導・栄養指導を行い医療費の抑制に努めます。</li> </ul>						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0
評価点	7	10	1	0	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他との見本となりえるか。 5,3,1,0
評価点計 (40点満点)	22		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由							
B	生活困窮者の問題は国民全体の課題として国会でも度々取り上げられており、重要施策として継続して取り組む必要があります。						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2	生活扶助費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源	
平成28年度	249,867	228,716	170,308	3,800	668		53,940		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
生活保護受給者 年度末件数、人数		目標							
		実績	112件、148人	113件、153人	108件、139人				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	被保護者								
事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。								
事業の 実施状況	<p>生活扶助 51,212,177円 (食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費)</p> <p>医療扶助 145,113,207円 (病院、診療所にかかる費用)</p> <p>住宅扶助 179,961円 (家賃、地代、家の簡単な修理費用)</p> <p>介護扶助 4,571,301円 (介護サービス、福祉用具、移送費など)</p> <p>教育扶助 861,400円 (義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など)</p> <p>生業扶助 537,248円 (技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品)</p> <p>出産扶助 0円 (出産に必要な費用)</p> <p>葬祭扶助 659,932円 (葬式に必要な費用)</p> <p>施設入所 11,885,408円 (救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費)</p> <p>就労自立給付金 77,375円 (就業等により保護を必要としなくなった4世帯に給付金を支給)</p>								
成果と 課題	<p>【成果】 法・条例に基づいて、また必要に応じて適宜県の指導も受けながら適正に執行しました。</p> <p>【課題】 高齢者、とりわけ施設入所者（ケアハウス、グループホーム）が年金だけでは最低生活を維持できず、扶養義務者（子、兄弟姉妹等）からも援助が期待できない為、やむを得ず生活保護申請に至る傾向にあります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	0	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		22		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	生活困窮者の問題は国民全体の課題として国会でも度々取り上げられており、重要施策として継続して取り組む必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支	目	1	生活困窮者自立支援費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	12,851	12,720	10,381				2,339	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
相談件数	人	目標						
		実績	—	39	19			
		達成率						
事業の対象 (だれに)	生活困窮者							
事業の目的 (なんのため)	平成27年4月「生活困窮者自立支援法」が施行された。これを受け福祉事務所設置自治体は生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。							
事業の 実施状況	<p>【必須事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業 相談件数19件、生活保護に繋いだ件数1件、プラン作成件数7件、緊急小口資金貸付4件</li> <li>住宅確保給付金 0件</li> <li>被保護者就労支援事業 実支援者数2人、延支援回数40回</li> </ul> <p>【任意事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援事業 実支援者数2人、延支援回数20回</li> <li>被保護者就労準備支援事業 実支援者数2人、延支援回数7回</li> <li>診療報酬明細書点検等の充実 委託によるレセプト点検の実施12回</li> <li>多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業（琴浦町社会福祉協議会に委託）</li> </ul> <p>ことうらあんしん相談支援センターを設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者等に対し、多機関の協力を得て総合的な相談に応じ、包括的な支援システムを構築しました。ケース会議 3件、フードサポート事業 3件</p>							
成果と 課題	<p>1 自立相談支援事業</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の中核となる「相談支援員」を設置し、早期に支援を行なうことで生活困窮からの自立を支援しました。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>困難事例が増えてきており、関係機関との連携、専門家による助言が必要です。</li> <li>平成28年度は相談件数が減少しました。関係課（税務課、建設課、教育委員会等）と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていくことが必要です。</li> </ul> <p>2 多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別事例を通して関係機関が相互に連携することで、それぞれの専門性をもってチームアプローチする体制が整備できました。</li> <li>担当者会議に地域の民生児童委員、福祉委員等に参加してもらうことで、安心して暮らせる町づくり・システムづくりのきっかけとなりました。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町内の生活困窮の状態を把握するため実態調査を行う必要があります。</li> <li>実態調査から明らかになった問題点を解消するため、ボランティア等と協働し、地域に必要とされる社会資源を創出する取り組みを行う必要があります。</li> </ul>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	0	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由								
B	相談実績は前年より減少していますが、生活困窮者の問題は国民全体の課題として国会でも度々取り上げられており、重要施策として継続して取り組む必要があります。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1250	事業名	住宅確保給付金			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係				
予算区分	款	3 民生費	項	4 生活困窮者自立支援	目	1	生活困窮者自立支援	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	57	0					0	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30	
住宅確保給付金件数	件	目標		1	1			
		実績		0	0			
		達成率		0.0%	0.0%			
事業の対象 (だれに)	生活困窮者							
事業の目的 (なんのために)	平成27年4月「生活困窮者自立支援法」が施行された。これを受け福祉事務所設置自治体は生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。							
事業の実施状況	<p>転職等により住宅を失った又はその恐れの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう有限で家賃相当額を支給します。</p> <p>平成28年度実績 なし</p>							
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年、28年とも実績はありませんでした。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他市町村で住居確保給付金の受給ができないケース（入居物件がない、連帯保証人がいないため受給できない等）が発生しているようです。関係機関との連携、専門家による助言が必要です。</li> </ul>							
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。
評価点	7	10	1	0	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			<b>22</b>	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
<b>B</b>	住宅確保給付金支給実績はありませんが、生活困窮者の問題は国民全体の課題として国会でも度々取り上げられており、重要施策として継続して取り組む必要があります。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	505	事業名	一般管理 (計画策定委員会)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	目	1	計画策定委員会費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	23	22			22		町繰入22千円		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
計画策定委員会	回	目標	4	1	1	4	1		
		実績	4	1	1				
		達成率	100%	100%	100%				
事業の対象 (だれに)	事業計画策定委員								
事業の目的 (なんのため に)	第6期介護保険事業計画の検証を行い、第7期計画策定に活かす。								
事業の 実施状況	平成29年3月3日(金)に委員会を開催しました。 委員 16名出席								
成果と 課題	<p>〔成果〕 第6期介護保険事業計画で掲げた目標と事業実績を報告し、7期計画策定に向けての意見交換等を行いました。</p> <p>〔課題〕 第7期介護保険事業計画策定に活かすため、介護、医療連携はもとより、障がい者計画、地域福祉計画などとの整合性を確認しながら進めていきます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	3	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			<b>34</b>	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
<b>B</b>	より良い計画策定のため、委員に関係機関、関係者を委嘱し計画の方向性などの的確なアドバイス等をいただく委員会です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	812	事業名	一般管理（包括支援センター運営協議）				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	1	総務費	項	5	包括支援センター運営協議会費	目	1	包括支援センター運営協議会費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	17	12				12			町繰入12千円
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
運営協議会開催	回	目標	1	1	1	1	1		
		実績	1	1	1				
		達成率	100%	100%	100%				
事業の対象 (だれに)	協議会委員、運営委員会								
事業の目的 (なんのために)	<p>1 包括支援センター運営協議会 地域包括ケアの基盤整備や地域の関係者間のネットワーク構築を行うなど、地域包括支援センターの運営や活動を支援し、事業の適性運営を資する。</p> <p>2 地域密着型サービス運営委員会 こと、サービス地域密着型サービスの指定に関すること、指定基準及び介護報酬の設定に関するの質の確保、運営評価等に関して協議し、事業運営へ反映させる。</p>								
事業の実施状況	平成29年3月3日（金）委員会を開催しました。								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>1 包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの運営実績等について報告し、委員に指摘事項などを受けました。</p> <p>2 地域密着型サービス運営委員会 新規指定事業所はなかったが、地域密着型サービス事業所の運営報告等を行いました。</p> <p>〔課題〕 事業所の適正な運営ができるよう必要に応じて開催します。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	5	5	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			<b>34</b>	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
<b>B</b>	包括支援センター等の適正な運営に資するため必要な協議会です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	506	事業名	給付事業 (介護)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費
年度	最 終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国 庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,804,423	1,741,978	319,311	246,764	1,175,903			町繰入金217,722千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
居宅介護サービス費	千円	見込	949,880	938,718	911,647	926,440			
		実績	932,292	917,220	868,375				
		達成率	98.1%	97.7%	95.3%				
施設サービス費	千円	見込	663,000	629,338	587,761	620,000			
		実績	658,140	592,733	572,320				
		達成率	99.3%	94.2%	97.4%				
地域密着型サービス費	千円	見込	289,000	290,833	305,015	316,700			
		実績	287,152	290,338	301,283				
		達成率	99.4%	99.8%	98.8%				

①事業の成果を記載する。②活動項目の結果を踏まえて課題を記載する。

事業の対象 (だれに)	要介護認定者																																
事業の目的 (なんのために)	要介護認定者が介護サービスを利用した場合の保険給付を行う。																																
事業の実施状況	要介護認定者が介護サービスを利用した場合に保険給付(公費9割、8割)を行いました。																																
	○ 介護サービス等諸費 1,741,978千円 <table border="1"> <tr><th>サービス種類</th><th>給付額</th></tr> <tr><td>居宅サービス</td><td>786,472千円</td></tr> <tr><td>施設サービス</td><td>572,321千円</td></tr> <tr><td>福祉用具購入</td><td>1,218千円</td></tr> <tr><td>住宅改修費</td><td>4,072千円</td></tr> <tr><td>サービス計画費</td><td>76,613千円</td></tr> <tr><td>地域密着型サービス</td><td>301,282千円</td></tr> </table>				サービス種類	給付額	居宅サービス	786,472千円	施設サービス	572,321千円	福祉用具購入	1,218千円	住宅改修費	4,072千円	サービス計画費	76,613千円	地域密着型サービス	301,282千円	○ 要介護認定者数827人 <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>認定者数</th></tr> <tr><td>要介護1</td><td>166人</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>203人</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>188人</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>152人</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>118人</td></tr> </table> 平成29年3月末現在の※第1号被保険者 6,208人の13.3% ※65歳以上の介護被保険者				区分	認定者数	要介護1	166人	要介護2	203人	要介護3	188人	要介護4	152人	要介護5
サービス種類	給付額																																
居宅サービス	786,472千円																																
施設サービス	572,321千円																																
福祉用具購入	1,218千円																																
住宅改修費	4,072千円																																
サービス計画費	76,613千円																																
地域密着型サービス	301,282千円																																
区分	認定者数																																
要介護1	166人																																
要介護2	203人																																
要介護3	188人																																
要介護4	152人																																
要介護5	118人																																
成果と課題	〔成果〕 要介護認定者が利用する介護サービスの給付を適正に行いました。																																
	〔課題〕 今後も、鳥取県国民健康保険連合会に給付内容の審査を委託し適正な給付執行ができるように職員の資質の向上が課題です。																																
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																								
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																								
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																								
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																								
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																								
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																								
評価点	10	10	3	5	3	1																											
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																												
担当課による判定と理由																																	
B	高齢者の介護サービス等を提供する体制の確保は必要です。																																

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	506		事業名	給付事業（介護予防）			事業区分	□新規 ■継続																			
担当課	福祉あんしん課			担当係	高齢福祉係																						
予算区分	款	2	保険給付費	項	1	介護予防サービス等	目	1	介護予防サービス等																		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																			
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																				
平成28年度	87,724	80,313	16,015	10,037	54,261			町繰入金10,037千円																			
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																				
居宅介護サービス費	千円	見込	93,877	84,943	85,724	58,600																					
		実績	93,300	82,609	78,344																						
		達成率	99.4%	97.3%	91.4%																						
地域密着型サービス費	千円	見込	2,278	2,700	2,000	3,600																					
		実績	1,588	0	1,969																						
		達成率	69.7%	0.0%	98.5%																						
事業の対象 (だれに)	要支援認定者																										
事業の目的 (なんのために)	要支援認定者が介護予防サービスを利用した場合の保険給付を行う。																										
事業の実施状況	<p>要支援認定者が介護予防サービスを利用した場合に保険給付（公費9割、8割）を行いました。</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th>サービス種類</th> <th>給付額</th> </tr> <tr> <td>居宅サービス</td> <td>65,789 千円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>811 千円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費</td> <td>2,457 千円</td> </tr> <tr> <td>サービス計画費</td> <td>9,286 千円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>1,970 千円</td> </tr> </table> <p>○介護予防サービス等諸費 80,313千円</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th>区分</th> <th>認定者数</th> </tr> <tr> <td>要支援1</td> <td>83 人</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>128 人</td> </tr> </table> <p>○要支援認定者数 211人</p> <p>平成29年3月末現在の※第1号被保険者 6,208人の3.4%</p> <p>※65歳以上の介護被保険者</p>									サービス種類	給付額	居宅サービス	65,789 千円	福祉用具購入	811 千円	住宅改修費	2,457 千円	サービス計画費	9,286 千円	地域密着型サービス	1,970 千円	区分	認定者数	要支援1	83 人	要支援2	128 人
サービス種類	給付額																										
居宅サービス	65,789 千円																										
福祉用具購入	811 千円																										
住宅改修費	2,457 千円																										
サービス計画費	9,286 千円																										
地域密着型サービス	1,970 千円																										
区分	認定者数																										
要支援1	83 人																										
要支援2	128 人																										
成果と課題	<p>〔成果〕 要支援認定者が利用する居宅介護サービス費、福祉用具購入費・貸与、住宅改修費、サービス計画（ケアプラン）地域密着型サービス等での介護予防サービスの保険給付を適正に行いました。</p> <p>〔課題〕 今後も、鳥取県国民健康保険連合会に給付内容の審査を委託し適正な給付執行ができるように職員の資質の向上が課題です。</p>																										
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																		
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																		
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																		
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																		
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																		
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																						
担当課による判定と理由																											
B	高齢者の介護サービス等を提供する体制の確保は必要です。																										

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	506	事業名	給付事業 (高額介護サービス等費)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等	目	1	高額介護サービス等		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				起債	一般財源	備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)				
平成28年度	45,100	40,658	8,132	5,081	27,445			町繰入金5,081千円	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
高額介護サービス費	千円	見込	38,856	40,500	38,500	38,400			
		実績	38,457	36,038	35,756				
		達成率	99.0%	89.0%	92.9%				
高額医療・高額介護サービス費	千円	見込	12,641	7,000	6,600	6,000			
		実績	10,553	6,036	4,902				
		達成率	83.5%	86.2%	74.3%				
事業の対象 (だれに)	介護サービス自己負担額が各所得段階別に定められた一定額を超えた方								
事業の目的 (なんのために)	介護サービス自己負担額が各所得段階別に定められた一定額を超えた場合に支給し、利用者負担が過度にならないようにする。								
事業の実施状況	高額介護サービス費 35,756,024 円 高額医療・高額介護合算 4,902,485 円								
成果と課題	[成果] 介護サービス費利用者負担額が高額にならないように、一定額を超えた利用者に負担軽減ができました。  [課題] 自己負担額が高額にならないように低所得者に配慮した制度であり、今後も実施します。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	低所得者に配慮した制度であり、継続して実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	765	事業名	特定入所者介護サービス等費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課			担当係	高齢福祉係				
予算区分	款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	目	1	特定入所者介護サービス等費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考		
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	69,744	68,000	10,443	8,500	49,057			町繰入金8,500千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
特定入所者介護サービス	千円	見込	65,000	67,000	69,744	69,500			
		実績	63,545	66,235	67,979				
		達成率	97.8%	98.9%	97.5%				
特定入所者支援サービス	千円	見込	50	50	50	50			
		実績	4	7	21				
		達成率	8.0%	14.0%	42.0%				
事業の対象 (だれに)	介護認定者で所得段階が1～3段階の方								
事業の目的 (なんのために)	所得に応じた負担限度額まで自己負担し、基準費用額との差額を「特定入所者介護サービス費」として支給し、低所得者の方でも施設利用が困難とならないようにする。								
事業の実施状況	特定入所者介護サービス		67,979,280 円						
	特定入所者支援サービス		21,070 円						
成果と課題	〔成果〕 介護施設入所の際の食費・宿泊費は原則自己負担であるが、低所得者の方が安心して施設サービスを利用できるよう、所得段階1～3段階までの方に対して負担限度額を設定し、限度額を超えた部分は差額として支給し、負担軽減を図りました。								
	〔課題〕 自己負担額が高額にならないように低所得者に配慮した制度であり今後も実施します。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	5	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	低所得者に配慮した制度であり、継続して実施が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1178	事業名	通所型介護予防事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	二次予防事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,684	3,560	813	407	2,340			町繰入407千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
パワーリハビリ参加実人数	人	目標	60	60	60	60	60		
		実績	58	55	59				
		達成率	96.6%	91.6%	98.3%				
事業の対象 (だれに)	基本チェックリスト6~10項目のうち3/5以上該当する者で運動器の機能低下があり、必要に応じて医師による生活機能検査を受け、予防事業に参加することが妥当と判断された者								
事業の目的 (なんのために)	身体機能の低下が生活行為の自立を阻んでいるものと捕らえ、身体機能の向上が日常生活動作の自立につながるよう取り組む。								
事業の実施状況	<p>○パワーリハビリ教室</p> <p>【実施方法】2ヶ月に1回開始、期間は3ヶ月(週2回で合計24回)1クール定員11名 送迎あり</p> <p>【委託先】森本外科・脳神経外科医院</p> <p>【会場】森本外科・脳神経外科医院パワーリハビリセンター</p> <p>【実施状況】1期(5月開始)~6期(2月開始)</p> <p>【参加者実人数】64名</p> <p>【延べ参加人数】1,539名</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>週2回、3ヶ月間継続してのパワーリハビリ実施により、体力測定結果は、ほぼ維持改善しました。</li> <li>本人、家族へのアンケートによる、身体的・精神的評価にも改善が見られました。本人の自覚のみではなく、家族、第三者から見ても変化が見られました。</li> <li>もの忘れ相談プログラム(タッチ礼検査)においても、改善が見られました。</li> <li>パワーリハビリの実施により、身体的に自信がついたり、精神的に前向きになれたことをきっかけに、自宅での散歩を再開したり、集まりに顔を出したり、何かに挑戦するといった行動変容が見られました。</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3ヶ月のパワーリハビリ終了後、日常生活の中でどれだけ身体を動かす時間を取り入れられて、どれだけ外出や人との接触の機会を作ることが出来るかが、課題です。</li> <li>最終日に今後どのような運動が良いかのコメントをお渡ししましたが、それが活用されているのか検証も必要です。</li> </ul>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	3	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)	20		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	業務の効率化のため、委託内容の検討が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	791	事業名	介護予防一次予防高齢者施策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	目	2	一次予防事業費		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				起債	一般財源	備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)				
平成28年度	11,391	10,239	2,312	1,144	6,783			町繰入1,144千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
介護予防教室参加 人数	人	目標	7,200	7,200	7,250	7,300	7,350		
		実績	4,632	4,857	4,079				
		達成率	64%	67%	56%				
事業の対象 (だれに)	要介護・要支援認定を受けていない高齢者								
事業の目的 (なんのため)	介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する。また、認知症に対する正しい理解、予防する取り組み、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す活動を行う。								
事業の 実施状況	<p>○介護予防教室</p> <p>【対象】認知症予防、転倒予防、閉じこもり予防の必要な方</p> <p>【内容】毎週1回「はればれ」・2週間に1回「いきがい」実施                  血圧測定、健康チェック、新わくわく琴浦体操、レクリエーション、頭の体操、口腔体操など</p> <p>【述べ参加人数】5,259人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業所（琴浦社協・百寿苑・みどり園）に委託、町内17会場で実施しました。</li> <li>・はればれ参加者は6ヶ月ごと、いきがい参加者は1年ごとにTDAS検査実施しました。</li> <li>・TDAS検査10点以上の人は専門医の診察（評価の会）を実施しました。</li> </ul>								
成果と 課題	<p>〔成果〕                  脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室を開催し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防しました。</p> <p>〔課題〕                  介護予防教室の対象になっても、予防教室への参加を拒否される方が多くみられます。予防教室の周知が不十分なことが考えられ、利用促進のための啓発を行っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	3	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		18		判定基準					
A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止									
担当課による判定と理由									
C	総合事業との併用について検討が必要です。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1180	事業名	地域介護予防活動支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,425	2,022	506	253	1,263			町繰入253千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
サークル数	団体	目標	70	75	80	85	90		
		実績	76	87	89				
		達成率	108%	116%	111%				
事業の対象 (だれに)	サークル活動している高齢者								
事業の目的 (なんのために)	介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する。								
事業の実施状況	町内にある89サークルを訪問し活動状況の把握に努めました。現在のサークル活動の維持・発展のための支援やサークル間での交流・合同開催の推進支援を行いました。また、新たなサークルの立ち上げ支援も継続して行っています。4月・8月・12月に活動報告を受け、各サークルに委託料の支払いを行いました。								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>日常生活に不安や困難を感じている65歳以上の高齢者と地域住民が共に地域での生きがい活動に参加することにより、お互いの介護予防や支え合い活動を推進し、要援護高齢者の閉じこもりの解消と社会参加や仲間づくりにつながりました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>サークル活動は活発に行われているが、参加メンバーを増やすことに苦勞しています。メンバーの高齢化で世話役がいなくなり、サークル活動の継続が困難な場合があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			36	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	身近な地域で介護予防を推進するうえで、継続すべき事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1184	事業名	介護ボランティア事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	3	地域支援事業	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	703	657	164	128	365			町繰入128千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
介護ボランティア 登録者	人	目標	50	50	50				
		実績	33	35	30				
		達成率	66.0%	70.0%	60.0%				
事業の対象 (だれに)	40歳以上の町民でボランティア登録された方、受入介護事業所								
事業の目的 (なんのため)	高齢化が加速し、高齢者世帯の増加、地域のつながりの希薄化が進みつつある状況を背景に、介護や医療が必要な状態に陥らないようにするため、元気高齢者を増やす活動として「介護ボランティア制度を導入し、介護への関心を高め、介護予防への意識啓発を図る。								
事業の実施状況	介護ボランティアに登録した方が、町内介護施設・介護予防事業実施会場・高齢者の自宅でそれぞれ介護ボランティア活動を実施した際、実施時間に応じてポイント付与し、年度末にポイントを商品券に換金する制度です。 介護ボランティア登録者 30人 ボランティア受け入れ事業所 21箇所								
成果と課題	〔成果〕 介護ボランティア活動などを通じて社会活動に参加することにより、生きがいのある暮らしができました。また、介護事業所等の地域住民との交流活動にも繋がりました。								
	〔課題〕 ボランティア登録者の高齢化により、登録を辞退する方が出てきました。広く周知して登録者を増やしたいです。また、障がい者施設での活動も検討が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	7	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)		29		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	事業の内容の精査が必要。社会福祉協議会のボランティアセンターとの融合や対象範囲の拡大など検討が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1304	事業名	総合事業			事業区分	■新規 □継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター				
予算区分	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	目	2	一次予防事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源
平成28年度	1,786	707	160	80	467		町繰入80千円	
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30	
ちょこっとリハビリ教室	人	目標	-	240	960	960		
		実績	-	-	228			
		達成率			23.8%			
短期集中支援訪問看護事業	人	目標		60	120	180		
		実績		-	0			
		達成率			0.0%			
事業の対象 (だれに)	リハビリを希望する高齢者							
事業の目的 (なんのために)	高齢者の方の運動機能向上を目的とする。							
事業の実施状況	<p>○ちょこっとリハビリ教室 百寿苑、陽だまりの家とうはくに事業委託を行い、1クール3ヶ月間、週2回リハビリを実施しました。 9月～1月までに2クール実施、利用実人数20人、利用延人数438人。</p> <p>○短期集中支援訪問看護事業 利用希望者、対象者がなく、未実施。</p>							
成果と課題	<p>○ちょこっとリハビリ教室 〔成果〕 ・以前より実施していたパワーリハビリテーション事業の利用が難しかった事業希望者がリハビリを受ける機会を得ることができ、介護予防に早期から取り組めるようになりました。 ・教室前後の体力測定で身体機能の改善が見られました。 ・リハビリ専門職の助言・指導が入ることにより、事業所スタッフのスキルアップに繋がりました。</p> <p>〔課題〕 ・パワーリハビリテーション事業に比べ、受入れ可能人数が少ない為、事業拡大が困難です。今後、実施体制の検討を行う必要があります。 ・パワーリハビリテーション事業に比べマシン台数が少なく、会話中心の教室になってしまう傾向がある為、効果的な教室内容の検討が必要です。</p> <p>○短期集中支援訪問看護事業 〔成果〕 事業実施体制が整い、対象者の受入れが可能となりました。</p> <p>〔課題〕 町内の居宅介護支援事業所や病院、中部圏域の病院に事業説明や利用者の紹介依頼をしていますが、対象者の確保が困難です。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0	
評価点	10	3	1	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)		23		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
A	教室対象者の受入れ人数を増やせるよう、新たな委託事業所の検討や受入れ体制の整備を行う必要があります。							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	793	事業名	任意事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課			担当係	高齢福祉係				
予算区分	款	3	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	任意事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	1,308	1,109	408	204	497			町繰入204千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
緊急通報装置設置	人	目標							
		実績	38	43	23				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	在宅で要介護者を介護している介護者で町民税非課税世帯の者。ただし、要介護者の条件として、主治医意見書に尿失禁がありと記載あり、障害高齢者自立度B1以上認知症高齢者自立度Ⅲa以上であること。								
事業の目的 (なんのために)	在宅で介護している介護者の負担軽減を図り、福祉の増進に寄与することを目的にする。								
事業の 実施状況	<p>○家族介護用品支給事業 在宅で要介護者を介護している介護者に対し、介護に関わるおむつ代等(48,000円)の助成券を交付します。ただし、申請月によって、助成券の交付枚数が異なります。 家族介護用品支給 9名 395,823円</p> <p>○緊急通報装置設置事業 75歳以上のひとり暮らし高齢者の急病や災害時などの緊急時に迅速かつ適切な対応をとるため、緊急通報装置を設置しました。設置者数：23人</p>								
成果と 課題	<p>○家族介護用品支給事業 〔成果〕 在宅で介護している介護者の負担軽減を図りました。</p> <p>○緊急通報装置設置事業 〔成果〕 高齢者が住み慣れた家で安心して暮らせるよう支援できました。</p> <p>〔課題〕 新規利用者数は年々減少傾向にあります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		30		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	高齢化社会である琴浦町で安心して自宅で暮らせるよう支援の必要性は高くなります。								



平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1181	事業名	介護給付費等費用適正化事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	3	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	任意事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	144	144	51	26	67			町繰入38千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ケアプラン点検	事業所	目標	8	8	8				
		実績	8	8	7				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	第1号・第2号被保険者、町内介護事業所								
事業の目的 (なんのために)	国保連合会の給付実績情報から不適切な給付を把握することで、介護給付の適正化を図る。また、各種適正化事業を実施することで介護保険の信頼性を高め、介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。								
事業の実施状況	<p>○介護給付費の過誤等を調整するために、国保連合会の適正化システムを活用し、必要に応じて事業所への指導を行いました。</p> <p>○居宅介護支援事業所を対象に、ケアプラン点検事業を実施し、自立支援に向けたプラン作成が出来るよう助言しました。町内7事業所（複数ケアマネ：年3回、一人ケアマネ：年2回）</p> <p>ケアプラン点検事業 7事業所 22回実施 144,000円</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>介護給付費の過誤等を調整するために、国保連合会の適正化システムを活用し、必要に応じて事業所への助言ができました。</p> <p>居宅介護支援事業所を対象に、ケアプラン点検事業を実施し、自立支援に向けたプラン作成ができるよう助言しました。</p> <p>介護保険出前講座、直営による認定調査率アップ、認定調査の事後点検、介護事業所との意見交換会を実施しました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>ケアプラン点検は、短期間で効果は期待できないが、ケアマネジャーの資質向上に向けて継続して実施する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		30		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	ケアマネジャーの資質向上に向けては、短期間で効果は期待できず、今後も繰り返し継続していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1265	事業名	生活支援・介護予防のサービスの基盤整備事業費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	6	生活支援・介護予防サービスの
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,671	1,514	590	295	629			町繰入295千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
生活支援コーディネーター配置	人	目標		1	1	1	1		
		実績		0	1				
		達成率		0.0%	100.0%				
事業の対象 (だれに)	高齢者								
事業の目的 (なんのために)	高齢化の進行、社会情勢の変化により多様な高齢者支援が必要となっています。個々のニーズを把握し、サービスの調整や、改善、不足する生活支援サービスの開発が必要です。								
事業の実施状況	<p>7月より生活支援コーディネーターを1名配置し、高齢者サークルや関係施設、居宅介護支援事業所、民生委員等との連携を図りました。</p> <p>また、高齢者の暮らしと地域をつくるための話し合いの場（協議体）の設置に向けての準備会を社協と連携し月1回、連携会議を開催しました。</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間を含む生活支援サービスの情報収集に努め活動集の作成を行いました。</li> <li>地域カフェ立ち上げ支援により、町内に3箇所の交流拠点が出来ました。</li> <li>社協との連携を強化し、地域福祉を推進するため、月1回の連携会議を開催しました。</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社協との連携会議を発展させ、住民自身が自分たちの地域課題を考える場（協議体）を作る必要があります。</li> </ul>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	5	5	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			36	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	引き続き、コーディネーターによる、地域づくり支援を実施し、住民主体の生活支援サービスの創出に繋がります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	1305	事業名	在宅医療・介護連携推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	地域包括支援センター					
予算区分	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	6	
								生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	128	0							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
地域ケア会議	回数	目標		6	6	12	12		
		実績		2	2				
		達成率		33.0%	33.0%				
地域包括ケア会議	回数	目標			1	1	1		
		実績			-				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	医療・介護等多職種が協働し、高齢者が住みなれた環境で自分らしい生活が続けられるよう関係機関の連携を図る。								
事業の 実施状況	<p>○地域ケア会議 困難事例を対象に会議を開催。開催日（7月15日・1月19日）。</p> <p>○地域包括ケア会議 未実施</p>								
成果と 課題	<p>○地域ケア会議 〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図ることができました。また、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めることが出来ました。</li> <li>・個別ケースの課題から見えてきた地域課題の掘り起こしができ、地域に必要な資源の把握が出来ました。</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・困難事例を優先的に取り上げ事例検討を行ったが、町内居宅介護支援事業所からの事例提出が少なく、年間、2回の開催となってしまいました。</li> <li>・困難事例だけでなく、29年度より開始となる総合事業対象者や要支援認定者の計画書の検討を行い自立支援に資するケアマネジメントの実施を図ります。</li> </ul> <p>○地域包括ケア会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度未実施となっているが、29年度は年1回、開催し高齢者が住みなれた地域で自立した生活が営めるよう地域包括ケアシステムの構築を目指します。</li> </ul>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	1	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
A	定期的に会議を開催することで、地域包括ケアシステムの構築につなげていきます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

介護保険特別会計

事業番号	511	事業名	一般管理 (介護給付費準備基金)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	4	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	介護給付費準備基金積立金
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	69,547	69,547			69,547				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
基金積立	千円	見込	2	79,300	69,547	72,650			
		実績	1	79,300	69,547				
		達成率	50.0%	100.0%	100.0%				
事業の対象 (だれに)	介護被保険者								
事業の目的 (なんのために)	第1号保険料の余剰金を基金として積立て基金醸成に努める								
事業の実施状況	第1号保険料の余剰金を基金として積み立てました。 介護給付費準備基金 69,547,000 円								
成果と課題	〔成果〕 第1号保険料の余剰金を積み立てました。 介護給付費準備基金保有額 148,859,757円 (H29.5.31現在)								
	〔課題〕 一時的な余剰金であり、今後の保険料算定等慎重に精査が必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	5	3	5	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		<b>31</b>		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
<b>B</b>	一時的な余剰金であるが30年度保険料改定時に活用します。								